

四半期報告書

(第47期第2四半期)

株式会社 **桑山**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,363,576	17,745,887	37,125,810
経常利益 (千円)	730,738	278,988	1,509,913
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	493,864	138,192	938,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	451,986	180,314	1,352,152
純資産額 (千円)	14,771,605	15,671,046	15,581,242
総資産額 (千円)	30,703,183	34,799,170	30,170,358
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	49.10	13.74	93.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.1	45.0	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△936,175	△3,264,713	605,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,260,414	13,231	△1,213,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,383,510	3,194,250	834,610
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,446,788	2,524,485	2,604,072

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.13	14.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが一部に弱さが見え、また海外でも中国での景気減速や、米国の金融政策の利上げに向けた動きが世界経済に影響を及ぼす懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、ブライダルジュエリー市場の停滞、ファッションジュエリー市場での低単価傾向が見られ、やや弱含みの状況が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の緩やかな改善の中で持ち直しに向かうことが期待されています。

当社グループにおきましては、海外展開の中で、香港での小売市場の縮小や中国本土での経済成長減速により、中国市場全体ではやや苦戦を強いられましたが、その他の海外市場での販売拡大と国内市場でのきめ細かい営業活動により、売上高を伸ばしました。

また利益面では、第1四半期に生じた海外製造拠点での一時的な加工賃収益の悪化は改善に向かっておりますが、プラチナ地金の継続的な相場下落が9月にさらに続落した結果、貴金属地金在庫の期末評価損等を発生し、海外製造拠点での利益の低下を余儀なくされました。

一方営業面では、タイ製造拠点の増床工事完了による、今後の製造能力拡大を見込んで、クリスマスの商盛りに向けての受注活動を積極的に進めております。また、海外市場の開拓においても、米国や香港での国際ジュエリー展への出展内容を、高級市場に絞って強化した結果、新たな販路開拓の可能性に繋がっており、不調の香港、中国の市場でも、クリスマスや旧正月に向けての新商品の商談が進んでおります。

さらに、中国広州の新工場も現地法人の設立登記を終え、平成28年年初に稼働開始の見通しとなり、上半期での海外製造拠点への投資効果が今後の成果に繋がると期待されます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は177億45百万円（前年同四半期比8.4%増）となりましたが、上記の海外製造拠点での利益の低下と海外市場開発や生産機能増強に資する販売管理費の増加から、営業利益は2億87百万円（前年同四半期比59.1%減）となり、経常利益は2億78百万円（前年同四半期比61.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億38百万円（前年同四半期比72.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ46億28百万円増加し347億99百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加52億96百万円、流動資産その他の増加1億34百万円や受取手形及び売掛金の減少4億99百万円、投資その他の資産の減少4億78百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ45億39百万円増加し191億28百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加34億40百万円、支払手形及び買掛金の増加15億83百万円や未払法人税等の減少2億17百万円、長期借入金の減少1億58百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し156億71百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億38百万円、為替換算調整勘定の増加29百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円や配当金の支払90百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、25億24百万円（前年同四半期連結累計期間24億46百万円）となり、77百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、32億64百万円（前年同四半期連結累計期間は9億36百万円の減少）の減少となりました。主な要因は、売上債権の減少4億86百万円、たな卸資産の増加53億1百万円、仕入債務の増加15億94百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円（前年同四半期連結累計期間は12億60百万円の減少）の増加となりました。主な要因は、差入保証金の差入による支出6億82百万円、差入保証金の回収による収入14億98百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億94百万円（前年同四半期連結累計期間は23億83百万円の増加）の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加34億40百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出6億34百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 山洋	文京区千駄木三丁目5番3号	3,353	32.5
桑山 征洋	文京区	1,290	12.5
株式会社 ツツミ	蕨市中央四丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	460	4.5
桑山 みき子	文京区	429	4.2
相原 信雄	柏市	370	3.6
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	352	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	311	3.0
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通一丁目2番26号	275	2.7
桑山従業員持株会	台東区東上野二丁目23番21号	242	2.4
計	—	7,702	74.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株(2.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,054,500	100,545	同上
単元未満株式	普通株式 2,346	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	100,545	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,700	—	274,700	2.7
計	—	274,700	—	274,700	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,204,072	3,324,485
受取手形及び売掛金(純額)	5,198,047	4,698,493
商品及び製品	6,203,679	7,998,236
仕掛品	1,059,590	4,297,320
原材料及び貯蔵品	1,446,167	1,710,781
繰延税金資産	126,212	112,693
その他	428,785	563,458
流動資産合計	※1 17,666,554	※1 22,705,469
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,153,419	5,151,224
その他(純額)	2,270,888	2,359,379
有形固定資産合計	7,424,308	7,510,604
無形固定資産		
のれん	21,790	20,700
その他	720,913	704,091
無形固定資産合計	742,703	724,792
投資その他の資産	※2 4,336,792	※2 3,858,303
固定資産合計	12,503,803	12,093,700
資産合計	30,170,358	34,799,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176,700	2,760,312
短期借入金	6,750,000	10,190,000
未払法人税等	381,165	163,837
賞与引当金	119,260	125,614
その他	1,847,857	1,739,485
流動負債合計	10,274,983	14,979,249
固定負債		
長期借入金	2,977,198	2,818,802
繰延税金負債	293,401	299,747
役員退職慰労引当金	497,000	505,325
その他	546,532	525,000
固定負債合計	4,314,131	4,148,874
負債合計	14,589,115	19,128,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	8,459,932	8,507,614
自己株式	△156,410	△156,410
株主資本合計	14,261,440	14,309,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745,732	758,819
為替換算調整勘定	574,069	603,104
その他の包括利益累計額合計	1,319,802	1,361,923
純資産合計	15,581,242	15,671,046
負債純資産合計	30,170,358	34,799,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,363,576	17,745,887
売上原価	11,383,709	13,066,180
売上総利益	4,979,866	4,679,706
販売費及び一般管理費	※ 4,277,805	※ 4,392,248
営業利益	702,061	287,457
営業外収益		
受取利息	2,296	4,431
受取配当金	33,694	33,570
不動産賃貸料	15,549	14,477
為替差益	34,307	-
受取補償金	-	23,530
その他	34,612	14,851
営業外収益合計	120,460	90,861
営業外費用		
支払利息	52,257	43,344
為替差損	-	22,163
地金品借料	25,454	17,135
その他	14,070	16,687
営業外費用合計	91,782	99,330
経常利益	730,738	278,988
特別利益		
固定資産売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産売却損	6	142
固定資産除却損	32	-
投資有価証券売却損	20	-
特別損失合計	59	142
税金等調整前四半期純利益	730,679	278,871
法人税、住民税及び事業税	230,581	127,624
法人税等調整額	6,233	13,054
法人税等合計	236,814	140,679
四半期純利益	493,864	138,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,864	138,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	493,864	138,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,599	13,086
為替換算調整勘定	△120,477	29,035
その他の包括利益合計	△41,877	42,121
四半期包括利益	451,986	180,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,986	180,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	730,679	278,871
減価償却費	197,688	191,947
のれん償却額	1,089	1,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,748	△665
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,350	8,325
受取利息及び受取配当金	△35,990	△38,001
支払利息	52,257	43,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,275	486,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,302,803	△5,301,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	417,664	1,594,243
その他	△333,506	△186,631
小計	△628,294	△2,922,854
利息及び配当金の受取額	36,024	38,001
利息の支払額	△52,142	△42,987
法人税等の支払額	△291,762	△336,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△936,175	△3,264,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,710	△8,093
有形固定資産の取得による支出	△92,103	△277,308
有形固定資産の売却による収入	223	9,614
無形固定資産の取得による支出	△24,012	△8,557
関係会社株式の取得による支出	—	△300,000
定期預金の預入による支出	—	△200,000
差入保証金の差入による支出	△3,591,008	△682,650
差入保証金の回収による収入	2,472,790	1,498,449
その他	△18,593	△18,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260,414	13,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,840,000	3,440,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△348,996	△634,996
配当金の支払額	△90,547	△90,425
その他	△16,946	△20,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,383,510	3,194,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,711	△22,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,209	△79,586
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,578	2,604,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,446,788	※ 2,524,485

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
※1 流動資産の貸倒引当金	13,433千円	12,919千円
※2 投資その他の資産の貸倒引当金	22,209千円	660千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	673,714千円	706,340千円
退職給付費用	35,569千円	38,341千円
賞与引当金繰入額	78,815千円	71,573千円
減価償却費	99,282千円	89,214千円
広告宣伝費	259,194千円	368,128千円
支払手数料	1,830,359千円	1,838,390千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,650千円	12,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,046,788千円	3,324,485千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△600,000千円	△800,000千円
現金及び現金同等物	2,446,788千円	2,524,485千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円10銭	13円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	493,864	138,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	493,864	138,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第47期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 90,510千円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。